

平成 15 年 1 月 24 日

各 位

会社名	名古屋鉄道株式会社
代表者名	取締役社長 木村 操
コード番号	9048
上場取引所	東証・名証各第一部
問い合わせ先	広報宣伝部長 佐藤 健
TEL	052 - 588 - 0813

**「名鉄グループ新中期経営計画」並びに
業績予想の修正及び配当に関するお知らせ**

当社では、このたび平成 15～17 年度を対象期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」を策定しましたので、お知らせします。

また平成 14 年度を本計画実施の準備期間と位置付け、関係会社株式等保有資産を全面的に見直した結果、平成 14 年 11 月 25 日発表の個別及び連結業績予想を修正します。

これに伴い、平成 15 年 1 月 24 日開催の取締役会において、当期末の利益配当金について無配とすることを決議しましたので、併せてお知らせします。

名鉄グループ新中期経営計画について

- ・将来にわたる経営基盤を確立し、経営環境の変化に迅速に対応できる企業グループを構築するために、平成 15～17 年度の 3 ヶ年を計画期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」を策定しました。
- ・当社及び当社グループは、労使一体となってこの計画を着実に実行し、平成 15 年度の復配と平成 16 年度以降の安定配当を目指します。

1. 計画の基本方針

- (1) グループ経営の強化
- ・不振事業の整理と経営資源の効率的利用
 - ・グループの再構築による各社の自立
 - ・新たなグループ経営システムの確立
- (2) 名古屋鉄道本体の経営改善の推進
- ・各事業部門の抜本的な運営体制の見直しによる効率化の追求
 - ・省力化、アウトソーシング化等による総額人件費の圧縮

2. 数値目標

		平成 13 年度	→	平成 17 年度
当期純利益	連結	231 百万円		12,000 百万円
	個別	538 百万円		7,000 百万円
連単倍率		0.4 倍		1.7 倍
連結有利子負債		8,242 億円		7,800 億円
期末従業員数	連結	42,412 人		37,000 人
	個別	6,474 人		5,000 人

(計画期間と対象会社)

計画期間 平成 15 年度 ~ 平成 17 年度の 3 年間

対象会社 名古屋鉄道…………… 1 社
関係会社…………… 228 社 (連結子会社)
27 社 (持分法適用会社)

計 256 社

(会社数は平成 15 年 1 月 24 日現在)

3. グループ経営の強化策

(1) 不振事業の整理と経営資源の効率的利用

- ・ グループの収益力向上のため、赤字が継続し将来の見込みがない事業あるいは中部圏以外の遠隔地で集積効果のない地域の事業については、整理・撤退を原則として対応します。
- ・ 一方、グループとしての集積効果が高く、将来にわたって発展が期待できる中部圏の事業については、経営体質を強化するため積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図ります。
- ・ また遊休資産の売却、非効率な投資の回収、CMS の活用等によって連結有利子負債を削減し、財務体質の強化を目指します。

(2) グループの再構築による各社の自立

- ・ 不採算事業からの撤退に加え、グループ内での同業種・重複事業の集約化を進めることにより、連結対象会社数を削減し、グループ会社の経営体質の強化を図ります。
- ・ 業種別・地域別に主要となる会社に資本関係を整理・集約し、名鉄本体が直接管理する会社数を減らしてグループ統治を効率化します。
- ・ 各事業の競争力を高め、計画期間内に赤字企業の一掃を目指します。

(3) 新たなグループ経営システムの確立

- ・ グループ会社に対して毎年度具体的な経営目標を設定し、計画の着実な実行により株主（名鉄本体）に対するリターンの最大化を求めています。
- ・ グループ全体を通じ年功要素を排除して成果・能力主義を重視した人事政策にシフトし、専門性の高い人材育成につとめます。

4. グループのセグメント別諸施策

(1) 運輸事業

- ・ 地方鉄道・乗合バス事業は、社会的インフラを担う地域交通として今後とも維持・存続に努力いたしますが、輸送人員の減少等から企業の存立が難しくなる場合には経営のあり方の抜本的な見直しを図ります。
- ・ 観光バス及びタクシー事業は、中部圏においてスケールメリットを活かすため関連グループ会社間の横断的な統合・連携を図る一方、遠隔地の不採算事業は撤退も視野に入れて対処します。

(2) 流通事業

- ・ 名駅前地区の商業施設、名鉄百貨店・メルサ・セブン館については、施設・運営の充実を図り、ビル全体のコンセプトをより統一することで回遊性と集客力の向上につとめます。
- ・ グループ小売業においては特色のある店舗展開を図り強固な収益体質を目指すとともに、(株)名鉄パレなどのチェーンストア事業については戦略的なスクラップ&ビルドを進めます。

(3) レジャー・サービス産業

- ・ 旅行業では、名鉄観光サービス(株)が全国展開している店舗の統廃合を実施するほか、沿線の鉄道駅旅行センターや関連旅行会社の営業一体化を進めるなど、生産性の向上を図ります。
- ・ ホテル事業では、シティ・リゾートホテルとも市場動向を踏まえて大胆な選別を行い、運営の統合等による経営効率化を図っていきます。
- ・ ゴルフ場・スキー場・その他のレジャー施設については、需要動向と競争条件を慎重に見極め、将来性のない事業からは撤退します。

(4) 不動産事業

- ・ 不動産事業については、名鉄本体と関連グループ会社を含めそれぞれが主力とする業務分野を明確にし、中部圏におけるグループ総合力の強化を図ります。
 - 名鉄本体は、ビル経営を中心とした賃貸事業を統轄します。
 - 名鉄不動産(株)は、一戸建住宅・マンション販売、設計施工管理、証券化等の開発販売事業を統轄します。
 - 名鉄ビルディング管理(株)は、保守・整備・清掃等のビルメンテナンス事業を集約し、外部からの受注拡大を図ります。

(5) その他の事業

- ・ (株)名鉄マネジメントサービスを中心に CMS システムを構築してグループ内の資金管理を効率化するとともに、グループ各社の経理・総務等の後方支援業務を担うシェアード・サービスの事業化を進めます。
- ・ 名鉄保険代行(株)にグループ損害保険代理店業務の一元化を進め、営業力の強化とコスト削減により収益拡大を図ります。
- ・ 鉄道技術系の子会社 3 社 (名鉄エンジニアリング(株)、名古屋電気工業(株)、名古屋電子エンジニアリング(株)) は合併し、一層の経営効率化を図り外部競争力を強化します。
- ・ 鉄道利用客や地域顧客のニーズに密着した物販・飲食等の駅ビジネスを開拓し、主要駅施設の収益貢献度を高めます。
- ・ 空港島におけるホテル建設をはじめ、これまで培ってきたグループのノウハウを活かして、中部国際空港及び愛知万博の 2 大プロジェクトの関連ビジネスに積極的に取り組んでいきます。

5. 名古屋鉄道本体の諸施策

(1) 鉄道事業

- ・ 中部国際空港アクセスと上飯田連絡線の完成、駅集中管理システムの積極的な導入によるストアードフェアカードシステムの拡大、施設のバリアフリー化等により、お客様の利便性向上を目指すとともに事業の収益性の改善を図ります。
- ・ 不採算路線対策として、ワンマン化やダイヤの効率化を進めるとともに平成 16 年度に三河線の一部（碧南～吉良吉田、猿投～西中金）の廃止を予定しています。また、平成 16 年度を目途とした岐阜市内線以北からの撤退に向けて関係自治体と協議をすすめます。
- ・ 旅客の減少傾向に対応し、将来にわたり安定的な経営が維持できる体制を整えるため、駅業務の一層の省力化と駅旅行センター業務の見直しを行います。また、業務に応じて契約社員の導入を図ります。

(2) 自動車事業

- ・ 輸送需要の減少が続く一方、規制緩和により異業種からの市場参入で一段と競争が激化する状況の中で、中部地区のグループバス事業の再編・統合をすすめます。その一環として当社バス事業も平成 16 年度を目途に分社化し、より強固な体制を目指します。
- ・ 引き続き新規路線の開設と不採算路線の廃止による路線網の再編、車両修繕費などの諸経費の削減により一層の事業効率化につとめます。

(3) 不動産事業

- ・ 地価の下落や需要の低迷等により郊外型団地販売の苦戦が続く中で、今後は賃貸事業を主力事業と位置付け、名古屋市街地及び当社主要駅周辺のビル事業に経営資源を集中し、安定収入の確保につとめます。
- ・ また、一部の賃貸資産については平成 14 年度に臨時償却を行います。

(4) 文化レジャー事業

- ・ 市場適応力を高め柔軟かつ機動的な事業活動を展開するために、平成 15 年 10 月を目途に新設の株名鉄インプレスに営業譲渡を行い文化レジャー事業を分社化します。
- ・ リトルワールド・明治村・杉本美術館の 3 事業は、当社が引き続き経営主体となり新会社に運営を委託する一方、日本モンキーパーク・南知多ビーチランド・文化センター・スイミングスクール・テニススクールの 5 事業は新会社が直接経営を担います。

- ・ 収益性・将来性が乏しい内海フォレストパークと沖縄地区の 2 事業は早期に撤退します。

(5) 総額人件費の削減

- ・ 退職金制度を見直し平成 15 年 2 月に一部確定拠出年金を導入します。
- ・ 各事業部門において、雇用の確保に配慮しつつ省力化による要員の削減につとめるとともに、生産性並びに収支状況に見合う人件費水準の適正化をすすめ総額人件費の圧縮を図ります。

業績予想の修正

1. 当期の個別業績予想数値の修正（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	124,600	8,900	1,900
今回発表予想(B)	125,400	10,300	59,800
増減額 (B - A)	800	1,400	61,700
増減率	0.6%	15.7%	—
(参考)前期実績	129,382	10,986	538

2. 当期の連結業績予想数値の修正（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	806,000	17,800	1,000
今回発表予想(B)	796,000	19,500	43,000
増減額 (B - A)	10,000	1,700	44,000
増減率	1.2%	9.6%	—
(参考)前期実績	803,814	19,194	231

3. 修正の理由

合理化などにより人件費・諸経費が削減され経常利益の増加が見込まれるものの、新中期経営計画の実施等を前提として以下のとおり特別損失が前回に比し増加することから、当期純利益の低下が見込まれるため。

(1)個別

・新中期経営計画等による影響額	
固定資産売却損	40 億円
固定資産除却損	150 億円
固定資産臨時償却	140 億円
関係会社損失引当金等	430 億円
分譲土地評価損	30 億円
・その他	60 億円
・法人税等	220 億円
合計	630 億円

(2)連結

名鉄個別での収支悪化の影響が大きく、当期純利益の低下が見込まれるため。

平成15年3月期配当

1. 平成15年3月期配当

	1株当たり 中間配当金(実績)	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
前回予想 (平成14年11月25日公表)	0円00銭	未定	未定
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
(参考)前期実績	2円25銭	1円25銭	3円50銭

2. 無配の理由

のとりの特別損失の発生により、業績の大幅な低下が見込まれるため。

その他

平成14年度を「名鉄グループ新中期経営計画」の準備期間と位置付け、関係会社損失引当金等の特別損失を計上しますので、名古屋鉄道個別の平成14年度決算において約600億円の当期純損失が見込まれます。

この損失については、平成15年6月に開催する株主総会においてご了承を得た上で、任意積立金、利益準備金及び資本準備金を取崩して補填します。

なお、当期純損失が見込まれるため、平成15年3月期配当は無配とさせていただきますが、同計画の完遂により早期の業績改善を図り、平成15年度の復配を目指します。

以上

[お知らせ] 本日 1 月 24 日の取締役会において以下のとおり決議しました。

当社は、「名鉄グループ新中期経営計画」の一部前倒しを含め、本計画実施の一環として、下記のとおり文化レジャー事業を分社化するとともに、特定子会社(株)名鉄総合企業並びに子会社である(株)リトルワールド会館、日本ライン観光(株)及び三河交通(株)の 4 社を解散・廃業し、長良川メッセホテル開発(株)の経営から撤退しますのでお知らせします。

記

1. 文化レジャー事業の分社化

(1) 分社化の目的

当社は、企業価値の極大化を目指し事業部門別の独立採算を徹底することに注力してきましたが、文化レジャー事業につきましては、市場適応力を高め柔軟かつ機動的な事業活動を展開していくには、分社化し独立した企業とすることが有効と判断いたしました。これにより、事業の運営効率を高め市場競争力を強化して参ります。

(2) 分社の方法

文化レジャー事業のうち、日本モンキーパーク・南知多ビーチランド・文化センター・スイミングスクール・テニススクールの5事業については、当社の100%子会社の(株)名鉄インプレスに営業譲渡し、リトルワールド・明台村・杉本美術館の3施設は、当社が引き続き事業主体となり運営を同社に委託して、文化レジャー事業を承継させます。これに伴い、日本モンキーパーク及び南知多ビーチランドの建物等資産を(株)名鉄インプレスに譲渡します。また、将来も収益性が厳しい内海フォレストパークと沖繩地区の2事業は早期に撤退します。

上記の措置の一環として、当社の子会社でリトルワールド展示棟の建物を所有し当社に賃貸しておりました(株)リトルワールド会館については、リトルワールド事業の経営一元化を図るため解散することとしました。

(3) 株式会社名鉄インプレスの概要

所在地 名古屋市中村区名駅一丁目 2 番 4 号
代表者 代表取締役社長 麻生 忠
資本金 10 百万円
株主構成 名古屋鉄道(株) 100%
事業内容 遊園地等の経営

(4) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	帳簿価額	譲渡価額
日本モンキーパーク 建物・構築物等 (展示館、プール等)	愛知県犬山市官林	百万円 2,410	百万円 620
南知多ビーチランド 建物・構築物等 (水槽、展示館等)	愛知県知多郡美浜町 奥田	百万円 1,480	百万円 240

(5) 株式会社リトルワールド会館の概要

所在地 愛知県犬山市大字今井字成沢 90 番地

代表者 代表取締役社長 箕 浦 宗 吉

資本金 1,000 百万円

株主構成 名古屋鉄道(株) 100%

事業内容 不動産賃貸業

(6) 分社化の日程(予定)

平成 15 年 1 月 24 日 (株)リトルワールド会館臨時株主総会 解散決議

平成 15 年 3 月末日 営業譲渡譲受の基本合意書締結

固定資産売買契約書締結

(株)リトルワールド会館 清算終了

(株)名鉄インプレス臨時株主総会 営業譲受承認

当社取締役会 営業譲渡承認

平成 15 年 10 月 1 日 営業譲渡の日

(7) 損失見込額

(株)リトルワールド会館清算損 1 億円

日本モンキーパーク・南知多ビーチランド売却損 30 億円

2. 株式会社名鉄総合企業（特定子会社）の解散

(1) 解散の理由

当社の特定子会社である株式会社名鉄総合企業は、平成 14 年 10 月 1 日付で名鉄グループの中間持株会社としての機能を目的に分社型新設分割を実施しましたが、新中期経営計画の中で同社の位置付けを再検討した結果、グループガバナンスの効率を高めるため同社が保有する株式は名古屋鉄道が買取り同社は解散することとしました。

(2) 株式会社名鉄総合企業の概要

所在地 名古屋市 中村区 名駅一丁目 2 番 4 号
代表者 代表取締役社長 木村 操
資本金 42,800 百万円
株主構成 名古屋鉄道(株) 100%
事業内容 有価証券の保有

(3) 解散の日程

平成 15 年 1 月 24 日 (株)名鉄総合企業臨時株主総会 解散決議
平成 15 年 3 月末日 清算終了(予定)

(4) 損失見込額 70 億円

3. 日本ライン観光株式会社の解散

(1) 解散の理由

主力事業である遊覧乗合船の「日本ライン下り」の利用者減少が続き観光需要の低迷からも今後の経営の見通しが立ちにくいと判断し、廃業して会社を解散することとしました。

(2) 日本ライン観光株式会社の概要

所在地 岐阜県美濃加茂市御門町 2 丁目 6 番 5 号
代表者 代表取締役社長 小田島 秀二郎
資本金 250 百万円
株主構成 名古屋鉄道(株) 97.1% 国際航空写真(株)他 2.9%
事業内容 遊覧乗合船 旅館の経営

(3) 解散の日程(予定)

平成 15 年 3 月 31 日	日本ライン観光(株)臨時株主総会 解散決議
平成 15 年 6 月末日	清算終了

(4) 損失見込額 7 億円

4. 三河交通株式会社の解散・営業譲渡

(1) 解散の理由

愛知県三河地区の観光バス事業の効率的な運営を図るため、名鉄東部観光バス(株)へ営業譲渡し会社を解散することとしました。

(2) 三河交通株式会社の概要

所在地	愛知県蒲郡市浜町 77 番地 2
代表者	代表取締役社長 武田 幸男
資本金	69 百万円
株主構成	名古屋鉄道(株) 90.0% 名古屋観光日急(株)他 10.0%
事業内容	一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業

(3) 解散・営業譲渡の日程(予定)

平成 15 年 4 月 30 日	三河交通(株)臨時株主総会 解散決議
平成 15 年 5 月 1 日	名鉄東部観光バス(株)への営業譲渡
平成 15 年 7 月末日	清算終了

(4) 損失見込額 12 億円

5. 長良川メッセホテル開発株式会社(岐阜ルネッサンスホテル)からの撤退

(1) 撤退の理由

岐阜ルネッサンスホテルを運営する長良川メッセホテル開発株式会社は、当社と近畿日本鉄道株式会社(以下、近鉄)の共同出資の会社であります。最近の経済状況の影響もあり業績は低迷を続けております。そのため今回当社と近鉄が協議した結果、新体制による再出発を図るべく当社と近鉄は近鉄の 100%子会社に同社の営業を譲渡するとともに同社を解散し、当社は共同事業から撤退することとしました。

(2) 長良川メッセホテル開発株式会社の概要

所在地 岐阜市長良福光桃林 2695 番地

代表者 代表取締役社長 田代和

資本金 4,000 百万円

株主構成 名古屋鉄道(株) 50%、近畿日本鉄道(株) 50%

事業内容 ホテル経営

(3) 撤退の日程(予定)

平成 15 年 3 月 1 日

近鉄の 100% 子会社へ営業譲渡

平成 15 年 3 月上旬

長良川メッセホテル開発(株)臨時株主総会 解散決議

(4) 損失見込額 48 億円

6. 当社の業績に与える影響

上記 1. ~ 5. の措置に伴う影響は、本日発表の平成 15 年 3 月期の業績予想に織り込み済みです。

以上